

日本研究支援の現状と展望
－国際ネットワークの形成に向けて－

茶野純一

1. 国際交流基金の日本研究事業の概要(1) 日本研究直接事業費予算額：798,000 千円（平成 27 年度）

- 対平成 25 年度比で 15.8%の落ち込み（▲1 億 5000 万円）

(2) 対アジア大洋州日本研究事業費：344,000 千円（平成 27 年度）

- 対平成 25 年度比で 20.6%の落ち込み（▲8900 万円）

(3) 対アジア大洋州事業費の約 60～65%が東アジア（中国、韓国、台湾、モンゴル）向け事業費

(単位：百万円)

事 項	H25	H26	H27	増減額 (対 H25)	増減率 (対 H25)
I. 日本研究・知的交流事業費	1,196	1,053	963	-233	-19.5%
1. 日本研究事業費	948	910	798	-150	-15.8%
(1) 米州	299	299	269	-30	-10.0%
(2) アジア大洋州	<u>433</u>	<u>406</u>	<u>344</u>	-89	-20.6%
(3) 欧州・中東・アフリカ	216	205	185	-31	-14.4%
2. 知的交流事業費	248	143	165	-83	-33.5%
(1) 米州	20	12	22	2	10.0%
(2) アジア大洋州	<u>156</u>	<u>94</u>	<u>96</u>	-60	-38.5%
(3) 欧州・中東・アフリカ	72	37	47	-25	-34.7%

(4) 対アジア大洋州事業費のプログラム別構成（平成 27 年度配分）

(ア) 日本研究フェローシップ：116,000 千円

① 博士論文 41,000 千円

② プロフェッショナル長期 59,000 千円

③ 短期 16,000 千円

(イ) 日本研究機関支援：92,000 千円(ウ) 北京日本学術センター運営：95,000 千円（中国教育部との共同事業）(エ) 日本研究ネットワーク促進：41,000 千円合 計 344,000 千円

(5) 主要プログラムの概況

(ア) 日本研究フェローシップ

事 項	東アジア	その他アジア 大洋州	米州	欧州・中東・ アフリカ	合計
申請数	357 (26%)	166 (13%)	448 (33%)	377 (28%)	1348 (100%)
採用数	100 (26%)	56 (15%)	106 (27%)	124 (32%)	386 (100%)
競争率	3.57 倍	3.98 倍	4.23 倍	3.04 倍	3.49 倍

*フェローシップ種別で見ると、東アジアは「プロフェッショナル（長期）」への申請率が高く、短期への申請率が低い。

事 項	東アジア	その他アジア 大洋州	米州	欧州・中東・ アフリカ
博士論文	30%	21%	46%	31%
プロ長期	57%	46%	30%	34%
短期	13%	33%	24%	35%

(イ) 機関支援

- ① 各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が、日本研究の基盤を強化し、人材を育成するために必要なさまざまな事業を支援。
- ② 支援の内容は「客員教授派遣・助成」、「日本研究講師等スタッフ拡充助成」、「セミナー・シンポジウム開催助成」、「出版・訪日調査・共同研究経費助成」、「日本研究図書寄贈」など。
- ③ 平成 27 年度は計 66 の海外日本研究機関に対し支援を実施。
(米州 18 機関、アジア・大洋州 34 機関、欧州・中東・アフリカ 14 機関)

過去 3 年間の対東アジア採用実績

事 項	H25 年度	H26 年度	H27 年度
申請数	14	14	14
採用数	14	12	13

- * 採用案件全体（66 件）のうち 20%が東アジアの日本研究機関。
- * 平成 27 年度採用 13 件の国別内訳は、中国 7、韓国 5、台湾 1。

(ウ) 日本研究ネットワーク促進

諸外国の日本研究者間のネットワーク強化を通じ、海外日本研究の発展を促進すべく、国際会議や合同ワークショップなど、所属機関や国を超えた対話の場を設定。また、各国・地域の日本研究者の学会・協会やネットワーク活動への助成を実施。

- 各国日本研究協会への支援
- 欧州日本研究協会 (Eajs) 等、地域の横断的日本研究組織への支援
- 東アジア日本研究者フォーラムの開催・助成

概要：東アジア（北東アジア）の日本研究関係者が集まり、相互の交流、域内ネットワーク作りを図る会合。平成 22 年度から、開催地は日中韓交代で、毎年 1 回開催。主に中韓の日本研究者の協力を得て実施。

2. 第 5 回東アジア日本研究者フォーラム

- (1) 2014 年 12 月 6 日～7 日に淡路島で開催。基金主催のクローズド・ミーティング。
- (2) 中国（6 名）、韓国（6 名）、台湾（4 名）、ロシア極東（2 名）、モンゴル（1 名）、日本（6 名）の研究者が参加。Eajs の前会長がゲスト参加。
- (3) 討議のメインテーマ：東アジアの横断的日本研究者組織創設の可能性
- (4) 論点

(ア) 必要性

- a. 他地域とのシンメトリー（「自然な発想」）
- b. **Beyond national box**

(イ) 参加主体：機関か個人か

(ウ) パーマネントな事務局の要否

(ア) ファンディングと学会組織の独立性

(オ) ディシプリン系学会、社会科学系研究者の包摂・関係設定

(カ) 使用言語－日本語（中国語、韓国語）

(キ) 日本国内の日本研究者との関係、引き込み

- 劉傑先生の問題意識との関連

(ク) 障害（なぜできなかったか、何を克服する必要があるか）

- 域内の多数の日本研究者の存在
- 域内の多くの日本関係学会との調整
- 複雑な地域情勢 － ナショナリズムの克服

(ケ) 設立に向けてのプロセス、方法論

- 朴先生の提案－関係機関のコンソーシアム形成から

*会議を通じて積極論、楽観論、慎重論の交叉

(5) 課題：

(ア) （そろそろ）スケジュール観、具体的工程表イメージを持ったリアルな議論が必要

(カ) 「組織」、「事務局」の現実的な構想

- a. パーマネントな組織は日本に設置されるのが望ましい。（個人的意見）
- b. 非営利団体が理想的

- c. ファンディングソースの多様化
 - d. 大会ごとの事務局（ローカルオーガナイザー）は持ち回り
- (キ) 日本国内の「国際日本学」系研究センター等との連携
- (エ) 次回開催は本年10月、中国（南海大学）→ 具体的アジェンダ設定が急がれる。

3. 地域研究とディシプリン型研究

(1) 近年における地域研究への支援の減少

- a. 米国：Title VI Grant の大幅削減（2011～）→ 地域研究センター縮減
 - i. 米国における日本研究の発展経緯
スプートニクショック（1957）～国防教育法（1958）～地域研究へのファンディングの歴史と含意

(2) 政策研究、社会科学系研究支援重視の傾向

- a. 「発信」重視 → 文化交流の変化（環境の変化）
- b. 文化国際主義～パブリックディプロマシーの流れ
- c. 各国によるパブリックディプロマシー競争
「Asia in Washington」 - Kent Calder

(3) 課題 I： 地域研究の復権

- （時には偏重とも映りかねない）政策系・ディシプリン系重視の文脈の中で、如何にして、地域研究に対する深く、広い支持を獲得するか。

(4) 課題 II： Cleavage の相克

- a. 地域研究 vs. ディシプリン型研究、人文科学 vs. 社会科学の cleavage を如何にして埋めるか。
- b. 1990年代の米国地域研究者とディシプリン型研究者の論争（C. Johnson - F. Rosenbluth）
- c. 建築家とブリック工、理論とフィールドワーク、カメラのレンズとボディ（いい写真を撮るために対象に向かい、適切にレンズを絞るスキルー Andrew Gordon）
- d. アナログカル、比喩的説明を超えた「地域研究・人文科学研究の“有用性”の説明

→ 「東アジアの横断的日本研究者組織創設」にとっても重要な問題

- 背景としての「評価の時代」、数値説明、PDCA → ファンディングと学会組織のサステイナビリティ
- 予想される東アジア日本研究学会の基本的性格 → 地域研究・語学/文学関係が中心（less discipline-based、less policy-oriented）

4. アジアの日本研究と他地域の日本研究をつなぐ試み

(1) AAS-in-Asia

2014 シンガポール（シンガポール国立大学 - 7/17～7/19）

参加者：500名程度、パネルセッション数：80

2015 台湾 (Academia Sinica - 6/22~6/24)

参加者：700名程度、パネルセッション数：114 (+ 6 Roundtables)

2016 日本 (京都一同志社大学 - 6/24~6/27)

(2) 日本研究サマーインスティテュート

- 国際交流基金アジアセンターの資金利用
- 基金主催事業 (2015. 7. 25-31 @琵琶湖)
- 米国-東南アジア-日本の日本研究者を結びつける実験的なプロジェクト

(3) 新たな助成プログラム (2016年開始)

- 国際交流基金アジアセンターの資金利用
- 東南アジアの日本研究と北米の日本研究との連携・交流促進。
- アジアの日本研究者が裨益し、同時にアジアの日本研究の知見が北米の日本研究に反映され、北米の日本研究者も裨益することを企図し制度設計。
- 東アジア地域への適用拡大予定 (2017年頃)

以上